

伊万里 市議会だより

令和2年(2020)8月 第74号



川東保育園

表紙の写真を募集します！

(詳しくは、2ページをご覧ください)



令和2年第3回定例会は、9月4日(金)開会予定です。

市議会のホームページは「伊万里市議会」で検索、または右のQRコードからご覧ください。

第2回定例会 令和2年6月8日(月)～19日(金)

上程された議案は、すべて可決しました

令和2年度 一般会計4月補正額	54億9,685万円
令和2年度 一般会計5月補正額	4億3,880万円
令和2年度 一般会計6月補正額	9,127万円
予算総額	327億8,773万円 (前年対 +24.8%)

一部事務組合選挙結果

- 佐賀県西部広域環境組合議会議員 松永 孝三
- 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会議員 山口 常人

農業委員会委員を同意しました

- 吉村 幸夫さん(立花町) ● 相良 安夫さん(瀬戸町) ● 淵上 幸雄さん(大川内町)
- 力武 正光さん(脇田町) ● 山口 光壽さん(大坪町) ● 池田 良一さん(二里町)
- 副島 敏和さん(東山代町) ● 西山 哲さん(山代町) ● 松永久美子さん(山代町)
- 梅村 幸臣さん(南波多町) ● 鶴田 裕幸さん(大川町) ● 堤 正樹さん(松浦町)
- 前田 勉さん(波多津町) ● 山口友三郎さん(黒川町)

固定資産評価員を同意しました

- 幸島 浩信さん(松浦町)

表紙の写真を募集しています

市議会だよりの表紙に使用する、素敵な写真を募集します。(スマホ写真もOK)

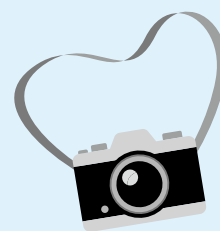
【応募方法】

下記の内容を記載の上、議会事務局へ持参、もしくは郵送、メールにて応募をお願いします。

お名前、ご住所、連絡先電話番号、題名、撮影場所、コメント(あれば)

【注意事項】

- (1)伊万里市内で撮影したものに限り、(立ち入り禁止区域不可)
- (2)明確に人物が写っている場合は、応募前にその人の了解を得てください。
- (3)投稿写真は応募者本人が撮影し、すべての著作権を有するものに限り、
- (4)お名前、町名、題名は、原則として掲載させていただきます。
- (5)応募写真に関する著作権、肖像権等の問題が発生した場合、その責任および解決はすべて応募者に帰属するものとします。
- (6)応募された写真は伊万里市議会および市の広報媒体等で無償にて使用や展示をされることがあり、応募者への写真利用許諾申請などは原則行いません。
- (7)掲載の時期は不定期となります。選考については広報広聴委員会で実施し、その内容については回答いたしません。
- (8)応募作品は返却いたしません。



【お問合せ】

議会事務局 〒848-8501 立花町1355番地1 TEL/0955-23-2594 E-mail/gikai@city.imari.lg.jp

議会運営委員会

3月議会に引き続き、6月議会も「議案の審査・採決を先にし、その後一般質問を行う」という、通常とは異なる日程で行いました。その理由は…

- ① 法律(地方自治法)が定める自治体議会の一番の役割は、
条例の新設・改廃や予算の決定などの10項目
⇒万一の事態に備え、これを日程の中で最優先とし、前倒しして行う
- ② 一方で、一般質問については法律に規定はない
⇒これをどうするかは、各議会の判断
コロナ関係で同じような質問内容に集中することが予想され、個人質問の場合、調整が非常に難しい



今回、会派代表質問とした意図

- 会派の中で内容を厳選する
 - 質問の順番を先に決める
- 内容が重複した場合は、変えることが可能
⇒会派間での重複も可能な限り少なくしての「会派代表質問」とする
⇒全会派が行っても★最大5人なので、従来の3日間ではなく1日間とする
日数は減るが、個人質問に比べると何らかの形で全議員が関わった質問となる
これにより、職員に時間的余裕をもって、コロナ関係など市民への対応をタイムリーに遺漏なく行ってもらおう



【本会議場でのコロナ感染症対策】

- 議席(執行部席、傍聴席)は一つ置きとし、全員がマスク着用
- 発言者の中には、フェイスシールド使用者も

◎盛 泰子 ○力武 勝範
岩崎 義弥 前田 敏彦 前田 邦幸
山口 恭寿 梶山 太

特別委員会を設置しました

公共施設最適化調査特別委員会

【設置目的】 行財政分析も踏まえ、ファシリティマネジメントについて調査・提言を行う。

【委員長】 樋渡 雅純 【副委員長】 川田 耕一 【委員】 西田 晃一郎・山口 常人・中山 光義・井手 勲

まちづくり調査特別委員会

【設置目的】 コミュニティセンター等を活用した新たなまちづくりについて調査・提言を行う。

【委員長】 前田 久年 【副委員長】 加藤 奈津実 【委員】 松尾 雅宏・松永 孝三・渡邊 英洋・笠原 義久

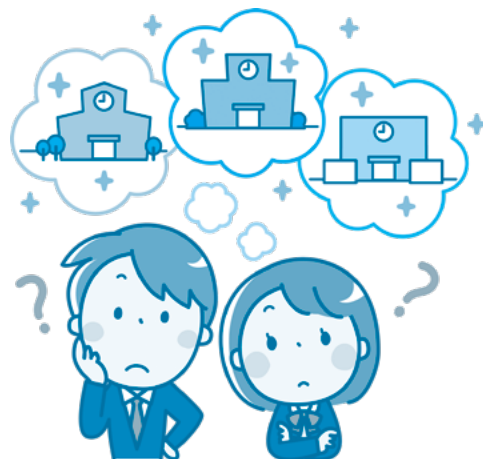
・意見交換会」報告

について、いただいたご意見への議会からの回答(一部)を掲載させていただきます。

- 小中学校を好きな学校に通える自由校区に
- 周辺部の学校は学区外から受け入れられる指定に
してはどうか

現在、小中学校の通学区域については、市の規則により定められております。ただし、不登校や友達関係等の悩みなど特別な理由がある場合において、保護者の申請により、教育委員会の許可を受ければ、他の通学区域の学校への転入学が認められています。

自由校区や周辺部への校区外通学については、生徒数による学級数の見込みが立てられないため、教員定数が決められず、施設の見直しや安全確保、通学への課題が発生すると思われます。議会としては、今後、コミュニティスクールの設置に合わせ議論を重ねていきたいと思っております。



子どもたちが遊ぶ場所の遊具の整備、自治公民館単位での遊具整備

児童遊園の遊具整備については、国の方針として公園だけではなく施設や指導員の配置等が求められていることから、今後公園の在り方については、市とともに議会としても検討していかねばならないと思っています。

自治公民館での遊具整備については、赤い羽根共同募金や宝くじコミュニティ助成事業等による助成制度があります。各自治区で協議していただきますようお願いします。

子育て支援のPR不足

子育て支援に関する施策は、児童手当、子どもの医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成等があり、出生届や転入手続等の際に、市の窓口で直接案内が行われています。

また、様々な子育て支援に関する施策(インフルエンザ予防接種費助成や病後児保育等)は、年1回広報誌や、ケーブルテレビ等で周知されています。議会として、現在の周知方法に問題はないかと思っておりますが、継続して検証し、問題が見つければ改正するよう提言してまいります。



「第3回 議員と語ろう」

2/17(月)～21(金)に市内7カ所で開催しました「議員と語ろう・意見交換会」に
※これまで2回の実施報告とともに第3回についても各町コミュニティセンターに設置予定です。

保育園の職員数(保育士等)が少ない。職員増を望む

保育士不足は全国的な課題であり、伊万里市においても同様であることは、議会としても認識しています。不足となる主な要因は、責任の重さや給与の低さとなっています。

私立保育園等については、待遇改善が図られるよう市からも国の補助制度を確実に周知するよう委員会で要請しています。

議会としても引き続き注視していきます。



学力を向上させる取り組みが必要

伊万里市では、各学校に学力向上対策コーディネーターを選任し、「授業の向上」「ICT利活用教育の推進」「授業と家庭学習のつながりの強化」「家庭との連携」を共通事項として学力向上に取り組まれています。また、令和2年3月には将来を見据えた人づくりを最優先の課題と捉え、「プログラミング教育推進のまち」宣言がなされています。

議会としては、学力向上と併せて、情報技術の進展による社会環境の変化に対応できる教育、また、子どもたちの将来を見据えた教育事業となっているかを議論し、常任委員会や一般質問等を活用し提言していきます。



周辺部から高校への通学が困難で中心部に集中するのでスクールバスなどの交通手段がほしい。

伊万里市では遠距離で通学する市立学校の児童生徒に対し、通学費の補助やスクールバスやスクールタクシーの運行が行われています。

高校においては義務教育ではなく、県立、私立の違いや進学する地域もそれぞれ異なり、公平性などの課題などもあります。議会としても、市の周辺部からの高校への通学が困難であることは承知しておりますので、国、県への働きかけ等を含め、今後、関係機関との協議が必要であると思います。

子どもの遊び方が変わってきている。スマホの依存が進んできているので保護者や学校の指導を。

スマホの依存については、全国的にも問題となっており、伊万里市でも不登校やSNSによるトラブルに及ぶこともあるため、各学校では専門の講師を招き、授業を実施したり、伊万里市連合PTAでも「スマホやSNS等の使用による課題」をテーマにしたパネルディスカッションが行われています。

議会としては、この問題について調査・検討を行ったことがないため、今後、PTAや学校の取り組みなど意見を聞き、議会からも提言を行っていきます。



・意見交換会」報告

お知らせ等

議会運営委員会

意見交換会

常任委員会

一般質問

について、いただいたご意見への議会からの回答(一部)を掲載させていただきます。

伊万里玉屋跡地に新たな施設を

伊万里玉屋は、市内外の方々から愛された百貨店でありましたが、約50年の歴史に幕を閉じ閉店されております。

当施設は伊万里市の所有ではないため、今後の跡地利用等については、関係者の判断に委ねることになります。

市が新たな活用を考えるためには、耐震診断と改修のみでも数億円の費用が必要となり、残念ながら現在の財政状況では、極めて困難と考えています。



企業誘致等を通じ若者が働く場、地元に戻ってこられる環境整備をしてほしい

企業誘致、働く場の確保等につきましては多数のご意見がありました。伊万里市ではこれまでの製造業を中心とした企業誘致に加え、新たに女性や、高校、大学新卒者、UJターン希望者の就業の受け皿となるIT関連企業等の事務系企業の誘致活動を展開してまいりました。その結果すでに数社のIT関連企業が操業を開始しています。また、新たな工業団地として松浦町に「伊万里東部工業団地」を整備し、本年度から分譲が開始されます。

議会としても、少しでも多くの若者が市内に残り就職することができるよう、受け皿となる企業の誘致等による雇用の場の確保に向けて、若者定住の重要施策として、伊万里市の取り組みを支援していきます。



観光地の整備、伊万里市のPRを通じて人も呼び込む対策を

観光地の整備については、本市には全国的に有名な「大川内山の窯元」をはじめ、桜やつつじなど旅行者に好まれる花の名所や公園、海水浴場といった自然豊かな観光資源を備えています。その他に今後、新たな観光地を整備することは難しいと思われませんが、今ある観光資源を十分に活用した誘客に努めるよう求めてまいります。

魅力ある観光地づくりについては、議会といたしましてもその必要性について十分認識しておりますし、過去の一般質問等で取り上げた経緯があります。

また、市のPRについては、第1期総合戦略を今年9月まで半年間延長した上で、効果検証を行いながら、第1期の課題や問題点を踏まえつつ、第2期戦略の策定をすることとされています。大きく第1期と異なるところとしましては、本市が今年度から特に力を入れる「シティプロモーション」を総合戦略の中心として位置づけられる点であります。

この施策を通じて伊万里市を広くPRすることにより人を伊万里市に呼び込む戦略でありますので、議会といたしましてもその成果に期待をしています。



「第3回 議員と語ろう」

2/17(月)～21(金)に市内7カ所で開催しました「議員と語ろう・意見交換会」に
※これまで2回の実施報告とともに第3回についても各町コミュニティセンターに設置予定です。

コミュニティセンターの活用

令和2年度に「公民館」から「コミュニティセンター」へと変更されました。これにより、これまで教育施設として制限があった公民館ではできなかったことが、地域の特色を活かせる地域主体型運営として実施出来るようになり、活用も地域によって多様化してきます。

具体的にどのように活用していくかにつきましては、市内各町で組織されている「まちづくり協議会」を中心に、新たな視点でコミュニティの取組について協議いただくこととなります。

スクールバスも登下校のみではなくコミュニティバスとして利用できないか

令和2年度現在では、スクールバスの運営については道路運送法等で制約がありますが、要望のよう
にコミュニティバスとして活用できれば、地域での高齢者等の移動手段としては有効と考えます。既にコミュニティバスを運行実施されている地域もございます。今後、バス運行協議会において課題として取り上げるよう市に要望してまいります。

また、スクールバスとコミュニティバスを両方運行しているのは波多津町と黒川町となります。市も地元要望を受け検討されていると聞いておりますので、議会としてはこれを見守りたいと思います。

おせっかいおじさんお婆さんの存在は大切(婚活サポーター)

現在では、仲人を立てる人はほとんどいなくなりました。そのため、各町各地区より婚活サポーターの選出をして頂いています。現在25名ほど活動されております。

未婚で出会いの機会が少ない方は、是非ご相談ください。担当部署は、婚活応援係 ☎23-2950です。



出生率が低下している

伊万里市でも市街地中心部の住宅地に人口が集中しております。また、人口過疎地域では子どもの数が激減しております。地域行事にも影響が出ており、地域の連帯意識が薄くなっていると感じております。

地域の人口減少については、国において都会への一極集中の見直しが始まっており、市に対しても国に呼応した施策を講じるよう議会として働きかけていきたいと考えております。



夢みさき公園について

夢みさき公園につきましては、本市の公園の中では規模の大きな施設であり、市内外の多くの皆様にとっての憩いの場として活用されております。しかしながら、既存の遊具施設の維持管理費がかかっており、新たな遊具の整備をする予算化は難しい状況です。議会としては、市の動向を見守りつつ、国の事業等で活用できるものがあれば、事業化を働きかけてまいります。

総務委員会

《所管》総務部、総合政策部、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属さない事項

付託された議案等は、原案のとおり可決および承認すべきものと決定しました。

■新型コロナウイルス関連分(専決処分の承認)

○特別定額給付金の支給事務については早期支給が実現できたが、その中で明らかになった課題等を総括し、今後の対策にいかすよう委員会から意見を付しました。

○歳入の全款、歳出のうち商工費「市独自の経済対策事業」について審査しました。事業者緊急支援事業(事業者支援)1事業者4万円の給付について、支給基準(営業収入が80%以上)が厳しすぎるのではないかとこの質疑がありましたが、コロナ禍で影響を受けた営業収入が主の事業者を対象とした。ご理解いただきたいとの回答でした。

○緊急経済対策クーポン券(伊万里エールクーポン券)については、使用可能店舗および使用期限について質疑があり、幅広い業者が対象だが、不動産や金融商品、たばこ、他の商品券やプリペイドカードなど換金性の高いもの、国税、地方税や使用料などの公租公課には使用できない。使用期限は8月1日(土)~10月31日(土)まで、短期集中で経済回復を図りたいとの回答がありました。

■税条例および国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、未婚のひとり親に対する控除の適用および寡婦(寡夫)控除の見直し、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の創設など、所要の措置を講じるものです。

■税条例の一部改正(専決処分の承認)

地方税法等の改正に伴い、所有者が特定できない固定資産の使用者を所有者とみなして固定資産税を課税することができることとするなど、所要の措置を講じるため、令和2年3月31日に専決処分されたものです。

実施に当たっては、市民に分かりやすい表現で周知することと委員会から意見を付しました。

■国民健康保険税条例の一部改正(専決処分の承認)

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額の上限を61万円から63万円に、介護納付金課税額の上限を16万円から17万円にそれぞれ引き上げるとともに、軽減措置の対象を拡大するため、令和2年3月31日に専決処分されたものです。

■独占禁止法違反業者に対する訴えの提起

平成25年5月14日に締結した「伊万里・有田消防救急デジタル無線装置および消防緊急通信指令システム購入」について、製造販売業者である沖電気工業(株)に対し公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令が出されました。市が被った損害について製造業者および契約業者の沖電気工業(株)、(株)キューオキ西九州支店に対して、市は令和2年3月4日に連帯して支払うよう損害賠償請求書を送付したが、支払いに応じなかったことを受けて訴えを提起するものです。

委員から県内他市町の訴え等の状況について質疑があり、県内は伊万里市のみで、本市と類似の団体が全国では13団体あり、そのうち4団体が訴えているという回答でした。

◎中山 光義 ○岩崎 義弥
馬場 繁 加藤奈津実 川田 耕一
前田 久年 盛 泰子

文教厚生委員会

《所管》健康福祉部、教育委員会

付託された議案等は、原案のとおり可決および承認すべきものと決定しました。

■伊万里市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

低所得者の介護保険料の軽減措置を拡大するために改正するものです。

■伊万里市福祉資金貸付基金条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルスの影響により、生活資金の貸付を希望する世帯の増加が見込まれるため、基金の増額を行い、1年以内の償還期間を必要と認める場合2年以内とするための改正です。

■新型コロナウイルス関連分(専決処分の承認)

今回は、新型コロナウイルスの影響を受けている、地域経済を支援するため各種支援や感染予防に速やかに取り組むために一部を除き専決処分されました。

○障害児通所給付事業では、伊万里特別支援学校等の臨時休校により、放課後等デイサービスの利用増が見込まれるため、利用料の補助が増額されました。

○生活困窮者自立支援事業では「住宅確保給付金」の対象者の拡大に伴い増額されました。

○新型コロナウイルス感染症予防事業では、ハイリスク者(75歳以上の高齢者・障がい者・妊婦・中学生以下の子ども)へマスクが配布されました。

○学校教育総務事業では「電解水生成装置」が購入されました。

この装置で生成された次亜塩素酸水は、学校施設等を始め市内の福祉施設等へも無料で提供されます。

■6月補正予算

○児童福祉総務事業では、公立保育園の民間移譲を進めるため、選定委員会が開催されます。

この選定委員会では、大学教授や税理士により移譲先の経営状況などが協議されます。

○保育対策総合支援事業では、保育士の負担軽減のため雇用に要する経費が補助されます。

○コミュニティ・スクール調査研究事業では、南波多郷学館をモデル校として、どのような「学校運営協議会」を設置し、どのように運営していくかを大学教授の講演会を開催し、実証的な調査研究が行われます。

◎井手 勲 ○前田 邦幸
西田晃一郎 力武 勝範 前田 敏彦
山口 恭寿 樋渡 雅純

環境建設委員会

《所管》市民生活部・建設農林水産部・上下水道部・農業委員会

付託された議案等は、原案のとおり可決および承認すべきものと決定しました。

■伊万里市手数料条例の一部を改正する条例制定について

番号利用法の改正に伴い、マイナンバー通知カードの再交付に係る手数料を廃止するものです。

■新型コロナウイルス関連分(専決処分の承認)

○国民健康保険の傷病手当金に新型コロナウイルス感染症を追加するため、条例が改正されました。

また、この条例改正により国保傷病手当金を支給する事業が新設されました。

○後期高齢者医療の傷病手当金に新型コロナウイルス感染症を追加するため、条例が改正されました。

○コロナ禍で肉用牛の出荷額が下落したため、肥育牛農家を緊急支援する事業が新設されました。

■6月補正予算

○市民活動促進事業では、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備を行う団体に対して、整備に要する経費が補助されます。

○棚田地域保全活動支援事業では、棚田地域振興法に基づき指定された地域において、活動計画書に基づき棚田地域を保全・活用するための経費が補助されます。

○交通安全施設整備事業では、国の社会資本整備総合交付金を活用して、歩行者の安全確保を図るため、歩道の新設や段差解消、拡幅等が行われます。(中山・井野尾線)

○橋りょう管理事業では、国の道路更新防災等対策事業費補助金を活用して、伊万里市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化している橋りょうの補修が行われます。(大坪町古賀・戸次郎橋)

○都市計画道路整備事業では、国の社会資本整備総合交付金を活用して、都市計画道路大坪小学校線が整備されます。

【質疑】

・通知カードの廃止に伴い、これまで配布された通知カードはどうすればよいですか？

(回答)通知カードはマイナンバーの証明になりますので、そのまま保管してください。

また、マイナンバーカードを作成する際には、市役所に返していただくようになります。

・市民活動促進事業の申請状況はどうなっていますか？また、選定基準は何ですか？

(回答)一般助成で8件、コミュニティセンター助成で3件の申請があり、市で一次審査をして、県に申請し、各1件ずつが事業採択されました。選定基準は申請内容の充実度が優先されているようです。

【意見】

伊万里市の肥育牛農家が徐々に減少している中で、コロナ禍の影響を受け、肥育牛農家の経営がより一層厳しい状況にあることから、市に対し伊万里牛ブランドを守るためにも、減収補てんを手厚く行うよう意見を付しました。

◎松永 孝三 ○山口 常人
坂本 繁憲 梶山 太 松尾 雅宏
渡邊 英洋 笠原 義久

新志会

所属議員
井手馬場

勲 繁



代表質問者
梶山 太

新型コロナウイルス禍の経済対策

質問 中国湖北省の省都である武漢市が発生源とされる「新型コロナウイルス」は、世界中で感染が拡大し、世界の経済市場にまで影響を与えている。本市において、商工分野と農業分野の2つについて現在の状況は。

答弁 建設農林水産部長

本市の場合、和牛の生産者である肥育牛農家と玉ねぎ農家への影響が非常に大きい。肥育牛は、10年前の口蹄疫の借入返済が継続中であり、配合飼料や素牛価格の高騰等が加わり、本年2月に比べ4月の枝肉価格は、7割程度に値下がりとなっている。玉ねぎは、これまで平年1キロ100円が44円に暴落し、出荷調整や廃棄処分を余儀なくされた農家も出ている状況である。農産物直営販売所においても、ゴールデンウィーク

中の休業要請もあり、3月から5月の売り上げの前年比は、ふるさと村が48%の減、松浦の里が5%の減という状況となっている。

答弁 総合政策部長

商工業への影響については、セーフティネット保証制度の申請件数から説明する。3月15件、4月が157件、5月が154件で、合計326件となっている。売り上げ減少の主な理由としては、外出等の自粛要請に伴い宴会や宿泊、商談会、イベント等の中止やキャンセルが相次ぎ、海外からの製品や部品、材料等の輸入が滞り、製造や出荷ができないことがあげられる。

質問 国の第1次補正予算の流れと本市へ交付された額の算出根拠は。

答弁 総合政策部長

4月7日に「新型コロナウイルス」の関連予算が閣議決定。その後、「特別定額給付金」を盛り込んだ変更関連予算が4月20日に改めて閣議決定。4月30日、25兆914億円の予算が成立。本市への交付限度額は、2億7520万円となっている。算出根拠は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に規定されており、人口1人当たりの基礎額に感染者数の割合に対応する率

等を考慮し算出されている。

質問 コロナ禍における今後の新たな支援策は。

答弁 総合政策部長

本市独自の経済支援対策事業については、5月に総額4億3880万3千円の補正予算を専決処分にし、それぞれの事業に取り組んでいる。第一弾の経済対策事業については、スピード感を持ち、これまで手の届かなかつた分野への支援について、今まさに検討しているところである。

質問 「緊急経済対策クーポン券発行事業」の経済効果は。

答弁 総合政策部長

「伊万里エールクーポン券」は、全市民を対象とし、1人当たり500円券の4枚綴りとして、2000円分を郵送する。その経済効果としては、地域内乗数効果を用いて試算した結果、約10億円の効果が期待できると算出されている。

質問 国の2次補正で創設された「家賃支援給付金」の制度概要について。

答弁 総合政策部長

この制度は、新型コロナウイルスの影響により大幅に減収となった中小企業や個人事業主を対象に、テナ

ント賃料の一部を半年分支給する制度となっている。受付の開始は6月下旬が予定されており、申請は国が開設する専用のウェブサイト経由で行うこととなる。

質問 課題が山積している本市の今後の取り組みについて。

答弁 市長

経済が回らないと地域の活力は取り戻せないとの考えは同感である。少子高齢化に伴う人口減少や厳しい財政状況そして、近年激甚化する自然災害に加えて、今回の新型コロナウイルスのみならず日本全体が大きく変容している。私は、国難ともいえるこの荒波を乗り越えていくためには、「支え合いの心」が求められると考えており、これこそがコロナ時代を生き抜く、新しい未来を切り開いていくものと確信している。今後も全力で市政運営に取り組みしていく。



有志会

所属議員
前田久年
松永孝三
山口常



代表質問者
山口 恭寿

不適切事務処理で 市の損失558万円！

質問 概要を説明して下さい。

答弁 建設農林水産部長

松浦町にあるため池改修工事で、平成31年2月に国から予算が割当てられ、3月議会で次年度へ繰越した。しかし昨年の8月豪雨による災害復旧工事の影響で、工期内の完了が見込めなくなったが、事故繰越手続きもせず、工期終了後も未契約のまま工事を継続させてしまい、更に補助金請求も全額558万2500円請求し受け入れてしまった。

質問 原因について。

答弁 建設農林水産部長

事故繰越制度の理解不足。また、年度内支出分の補助金のみを請求すべきだったが、全額請求してしまったこと。

質問 3月23日に県の竣工確認調査が行われているが、この時に県に相談し、事故繰越の手続きを行っていただければ間違ったのではないかと。

答弁 建設農林水産部長

間に合ったと思うが、年度末までに終わらせると報告してしまった。

質問 工事が完了していない事は県から指摘されて発覚したのか。また、指摘されなかったら、そのままにしておくつもりだったのか。

答弁 建設農林水産部長

県の調査で発覚。県が気付かなければ、そのまま工事完了に向けて進めていたというふうに考えております。

質問 今回の処分について、損失558万2500円に対して4人の減給分52万円。損失の1割も満たしていない。市民は納得すると思うか。

答弁 市長

市民は納得しないかもしれないが、公務員規定の懲戒審査委員会で決めたもの。

質問 懲戒審査委員会のメンバーは副市長、教育長、総務長と3人とも身内。市民が納得いかないと思うなら、もう1度処分を検討する意思はないか。

答弁 市長

補填という言葉は行政にない。市役所全体で反省し、市民にお返ししていきたい。

市職員感染症対策

質問 伊万里市の新型インフルエンザ対策業務継続計画(BCP)の策定について。

答弁 健康福祉部長

現在、コロナに対応した業務継続計画の見直しを検討中。

ふるさと応援基金

質問 本年度の寄付の状況は。

答弁 総合政策部長

前年度対比1.65倍で好調。

質問 好調ならば本年度の利益見込み額くらい、伊万里牛で稼がせてもらったのだから、肥育農家に還元してはどうか。

答弁 総合政策部長

国の補正など状況を見ながら検討する。

市職員採用について

質問 コロナ不況で今後公務員の人気が高まる。もとのように地元要件を設けてはどうか。

答弁 総務部長

リーマンショックの時、受験者は増えたが、3年ほどして落ち着いた。優秀な人材確保のため、地元要件は考えていない。

コロナ対策事業による凍結事業について

質問 県内のビーチで唐津や太良のビーチは開かれるのにイマリンビーチの開放中止の理由は。

答弁 総合政策部長

唐津は民間が管理し、生計の柱になっている。太良は規模が違う。イマリンビーチは市営でシャワー室など密が避けられない。



いまり新風会

所属議員
前田 邦幸
坂本 繁憲
中山 光義
加藤 奈津実



代表質問者
力武 勝範

新型コロナウイルス感染症の関連事業について

質問 国・県・市それぞれの支援事業について、連携がとれていないと思われる。国・県に対しどのように考えているか。

答弁 総合政策部長

国の支援策等について、具体的支援内容の情報が流れてこないものあり、今後何らかの方法により、意見を述べていきたい。

質問 避難所での感染症対策としてのマニュアル作成、備品配備について。

答弁 総務部長

新型コロナウイルス感染症に対応できる避難所運営マニュアルは、6月中にはまとめる。パーテーションや簡易ベッド等は、新たに購入する必要があり、備蓄品の確保に向けた協

議中である。

質問 避難所への備品配備が遅いのではないか。

答弁 総務部長

国や県の避難所運営指針が示されたのが5月末で、備品購入についても、国の2次補正の臨時交付金を活用できるか協議中である。交付金の額が決まれば、臨時会を開催して議会へ提案したい。

質問 自治公民館での感染症対策について。

答弁 総務部長

感染症対策としての備品については、自治公民館への配備は考えていない。市民には、広報いまり等で災害用持ち出し品として、マスクや体温計・消毒液など感染症対策に必要な備品を、ご自身で準備してもらおうようお願いしている。行政区には、区長会等を通じて周知を図っていく。

質問 今後のあらゆる事態に備えた財政基盤の強化について。

答弁 市長

今後コロナ禍で市税や交付税の減少が想定されるが、保育園の民営化や学校の規模適正化などファシリテイマネジメントにしっかりと取り組み、議会や市民の皆様と一緒に

方向性を決めていきたい。また、予算の有効的使い方を検証し、財政基盤の強化に努めていきたい。

児童生徒一人一台パソコン整備

質問 GIGAスクール構想の概要について。

答弁 教育部長

GIGAスクール構想の令和2年度補正予算では、児童生徒1人1台端末整備及び校内の高速大容量通信ネットワークの他、家庭内の通信機器整備支援、教員が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備など5つの支援事業で、令和2年度内に整備するための事業である。構想の主な補助内容としては、校内ネットワークの補助は2分の1補助で、残り2分の1に交付税措置がある地方債が活用できる。また1人1台端末整備については、1台当たり上限4万5千円の補助がある。ただし、全児童生徒の3分の1は補助対象外で、令和4年度までに市独自での整備が必要である。

質問 概算費用はどれくらいか。

答弁 教育部長

内容を精査している状況で、具体

的数値を算出できていない。

質問 令和2年3月に「プログラミング教育推進のまち宣言」がなされた。教育長として、1人1台端末整備をどのように考えられているか。

答弁 教育部長

GIGAスクール構想には乗らなければいけないと考え、現在進めている。今後1人1台の端末整備は必ず必要となる。大きな教育目的とし4つ挙げられる。①学習指導要領での情報活用能力の育成 ②個別最適化された学び ③プログラミング教育の推進 ④非常時の学びの保障である。これからは、端末をいつでもどこでも使える学習環境を整備することは必要である。しかし、整備するためには、相当な財政負担が伴う。市当局と協議を重ねていく。

質問 財政的見知からの市長の考えについて。

答弁 市長

GIGAスクール構想は、子どもたちにとっては大きな分岐点になる。ただ、先生の指導力の問題、家庭環境の問題など、予算的問題の他時間的問題もある。最低でも5〜6億円はかかる。他の事業と総合的に考える必要がある。これからも、教育委員会と協議していく。

伊 想 会

所属議員
 松尾 雅宏
 渡邊 英洋
 前田 敏彦
 岩崎 義弥
 川田 耕一
 西田 晃一郎
 代表質問者
 盛 泰子



コロナ禍への対応

質問 他自治体に比べて、市独自の支援策が遅れた理由は。次の支援策では、肥育牛農家等への手厚い支援、高校生のいる世帯への支援、4月28日以降に生まれた赤ちゃんへの配慮を提案する。

答弁 総合政策部長

一般家庭での普通預金に当たる「財政調整基金」の残高が5月末現在で他市に比べて少なく、また、合併をしていないため、合併特例債を活用することができないこと。加えて、頻発する大規模災害に備える必要もあり、国の交付金額の確定(5月1日)を待つ必要があった。

質問 コロナ対策は急務であるが、

原子力災害時における避難受入れ先自治体の認識に不安がある。伊万里市・唐津市・玄海町以外は全市町が該

当するため、県費で県施設へ備蓄を行うなどの対応を要請すべき。

答弁 市長

避難所運営は、自然災害でも原子力災害でも同じ。関係市町と連携して取り組んでいく。

情報バリアフリーと支援

質問 ①特別定額給付金や事業者支援に関して、高齢者、障がい者や在住外国人に対する情報提供にどのような配慮をしたか。

②今後は庁内で統一したルールが必要ではないか。

答弁 総合政策部長

①特別定額給付金では高齢者や障がい者に対してはケアマネージャー等との連携、外国人には国際交流協会ホームページへの誘導などの配慮を行った。事業者支援のうち、飲食業支援ではダイレクトメールや市ホームページの自動翻訳機能で対応したが、5月末に伊想会からの問題提起(針きゆう師やマッサージ業を営む方々への配慮)を受け、改めて障がい者へのきめ細やかな配慮の必要性を感じた。

②現在、障がい者や外国人に対するルールはなく、発信する部署がそれぞれの対象者について考えて対応し

てきたが、今後はガイドラインなどエック項目を設けて確認するといふ取り組みから始めたい。

留守家庭児童クラブ

質問 臨時休校中も開設され、助かった方が多い。どのような状況だったか。

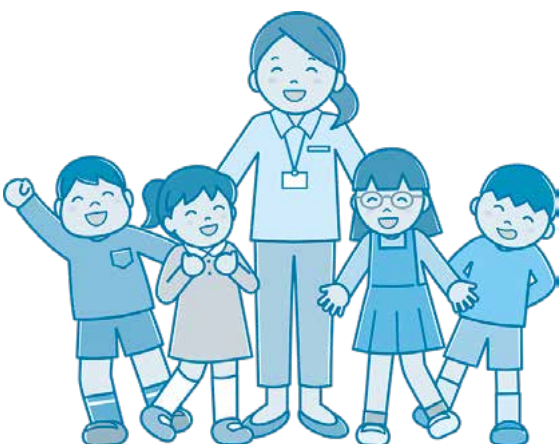
答弁 教育部長

通常のクラブでは一回目の休校時はクラブ支援員と特別支援員で対応したが、長時間の対応で負担が大きかったため、その後は8時から14時まで教員による対応と、14時以降は支援員で行って頂いた。普段利用していない児童にも、市民交流プラザで対応し、中学校の特別支援員や教員の協力もあった。感謝している。

質問 ①今年度から小城市でもクラブを伊万里市と同じ事業者へ委託し

ており、委託料を比較すると、クラブ数や児童数は伊万里が多いのに委託料は少ないという大きな違いに気づいた。これは1クラブ当たりの支援員数と待遇の差だと分析している。来年度の契約更新へ向けて、どう考えるか。

②立花クラブは長期休業中の利用申し込みが多く、夏休みは立花「ミニニ



ティセンター(公民館)を利用する予定だが、中央3館の中でも利用収入が一番多く、長期に児童クラブが使用するのは無理がある。他の施設を考えるべき。

答弁 教育部長

①6年生まで利用が広がり、事業者からも現体制では厳しいと聞いている。現状を踏まえ、県のガイドラインを参考に、人員体制の見直しや、キャリアアップ処遇改善事業の検討などを行うていきたい。

②立花小学校近くに空き物件があり、市長の了解も得たので、9月補正で計上し対応したい。



新型コロナウイルス感染症への対応

質問 緊急事態宣言の解除後も、感染の拡大防止と社会活動の再開の両立は、簡単な事ではない。

まず教育現場での対応の観点から、

①学校再開後児童・生徒の心身の変化と対応は。

②熱中症対策や感染防止の基本的考えについて。

③年度末、新年度当初の未履修分の対応は。

④感染症対策として、文科省も人的・物的体制の強化への支援が決まった。本市の対応は。

⑤学校危機管理マニュアルとして、感染症についての作成状況は。

答弁 教育長

①コロナを原因とする不登校者はいないが、一部生活のリズム、体調不良にあつては、カウンセラー、保護者と

連携をとりあつた。教師による家庭訪問・聞きとりや声かけが、功を奏している。

②基本マスク着用だが、体育、登下校では、学校判断。三密回避ではマニュアルを基本にし、細かな換気と共に室温28℃以下を保つよう学校で判断。

③前年度分は4月中に終了。新年度回復分は、行事見直し、6限目新設や1学期は8月7日まで、2学期は8月25日から始め日数を確保。

④人的強化に対しては、環境整備として、スクールサポートスタッフを検討したい。

⑤県内いち早く保健所と協議し、現在追加作成し、共通理解している。他市町村にも、参考に配布されている。

避難運営と備蓄計画

質問 避難所での感染症対策の新たな指針も出されている。

①それに対応した避難所の増設や、収容人数の再設定の状況は。

②指定避難所以外(地区公民館)への避難者も増えてきている。分散避難の一部として、サポートは考えているのか。

③コロナ前の、感染症対応備蓄品の種類と数量は。活用と配布状況は。

答弁 総務部長

①指定避難所は現在35ヶ所。新たな指針のもとでは(1人→4平方メートル)1900人を見込む。不足の場合教室も想定。避難誘導についても検討している。

②自治公民館においては、パーティション、体温計等準備していない。マスク等は自身においての準備をお願いすると共に、指定避難所へ誘導していく。

答弁 健康福祉部長

③防護服で約1300セット、N95マスク2620枚、配布用マスク2万2000枚、手指用消毒液13ℓの中から、消防本部・医療機関・学校施設に配布。専決予算で購入したマスク(大人用)32万枚、(小人用)10万枚、消毒液1万5000本は、高齢者・障がい者・児童生徒に配るとともに、残りは備蓄。

市政への影響と運営について

質問 ①各種施設の利用における制限については、どう判断し、決定がなされていくのか。

②今後、市政運営にあたり、税収の減や事業計画に影響を及ぼさないか心配。

配。どのよう認識され、運営していくのか。

答弁 総合政策部長

①判断基準については、3週間を3つの段階に分け示している。新しい生活様式をもとにイベント等可能にはなるが、国・県の動向を見て判断していくが、制限の解除の見通しを示す事はまだ難しい。

答弁 市長

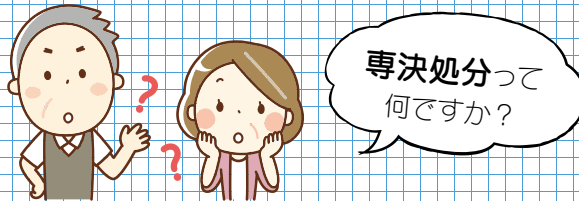
②税収の減や地域イベント等の中止など、影響は避けられないが、難局を乗り越えての施策も考えていきたい。コロナ禍を通し、支え合う伊万里、又創意工夫をされる企業や市民の力を実感している。難局にあつて、英知を結集し、時代の変化に的確に対応していく。





伊万里市でのできごと

5月7日、伊万里市は新型コロナウイルス対策に関する独自の支援策を発表しました。今回の支援策の決定は、議会を開かず市長が**専決処分**を行いました。



本来、行政が行う業務のほとんどは議会を開き承認されなければ実行することができませんが、例外的に**議会を開かずに長が決定・実行する**場合があります。これを**専決処分**といいます。

専決処分を行う場合は2つあります。

①法律で定められているもの(地方自治法第179条)

- 議会を開くことができない場合 …… 議会が解散または総辞職したときや、議員の半数以上が辞職や除名で欠けているときなど
- 議会を開いている時間がない場合 …… 緊急を要する事態が起こったときなど
- 議会がいつまでたっても決しない場合 …… 長の提案について話し合わず放置したり、わざと審議を引き延ばしたりするときなど

※①の場合は直近の議会で報告し、承認を求める必要があります。

②議会から委任されているもの(地方自治法第180条)

- 特に重大ではなく簡単な事柄について …… 金額が少額の損害賠償額の決定や誤字脱字の訂正など
- ※何を「簡単」とするかは、各議会で事前に話し合い、定めていることが多い

※②の場合は直近の議会で報告のみ行います。

ワンポイント

議会で承認が得られなくても専決された内容に影響はしませんが、長は政治的責任を問われます。



編集後記

今回の一般質問は、コロナ対策における執行部の負担を軽くするために、会派代表質問という形になりました。それぞれの会派が、会派内の質問内容を精査し、まとめて一人が代表して質問するというものですが、全議員の気持ちが進められた質問内容だったと思います。

「議会だより」は前号より、皆様に読みやすい紙面をお届けするように、編集委員が意見交換をしながら、視察先の良いところを取り入れたり、創意工夫をしています。表紙の写真も公募を始め、各記事にも大きな見出しを付けてわかりやすくなるように工夫をしています。

これからも皆様に手に取って、読んでいただけるような「議会だより」を目指し、取り組んでいきたいと思っております。

コロナもまだまだ油断はできません。感染しないようお互いに気を付け、マスクの着用、三密の回避、手洗い、うがいなど自分で身を守る行動を心がけましょう。(川田 耕一)

広報広聴委員

◎岩崎 義弥 ○西田晃一郎
坂本 繁憲 加藤奈津実
川田 耕一 山口 常人
山口 恭寿

[発行・ご意見]

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
☎0955-23-2594
☎0955-22-1277
E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

[編集]

広報広聴委員会

[印刷]

山口印刷株式会社